

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。
 宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。
 職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
 尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1) 市長：市長を任命権者とする市長事務局
- (2) 議会：市議会議長を任命権者とする議会議務局
- (3) 選管：選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
- (4) 監査：代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
- (5) 教委：教育委員会を任命権者とする教育委員事務局及び教育機関
- (6) 消防：消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
- (7) その他：農業委員会を任命権者とする農業委員事務局と会計課
- (8) 水道：水道事業管理者を任命権者とする水道局(公営企業)

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成18年度)

ア 任命権者別採用者数(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
採用者数	31	0	0	0	1	2	0	0	34

上記、市長部局で31人採用後、1人は水道局へ出向、2人は教育委員会へ出向

上記、教委部局1人は幼稚園教諭職

上記、消防部局2人は消防職

イ 任命権者別退職者数(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
退職者数	14	1	0	0	10	5	0	1	31
内訳	定年	5	1	0	0	2	2	1	11
	勤奨	4	0	0	0	1	3	0	8
	その他	5	0	0	0	7	0	0	12

(2) 部門別職員数

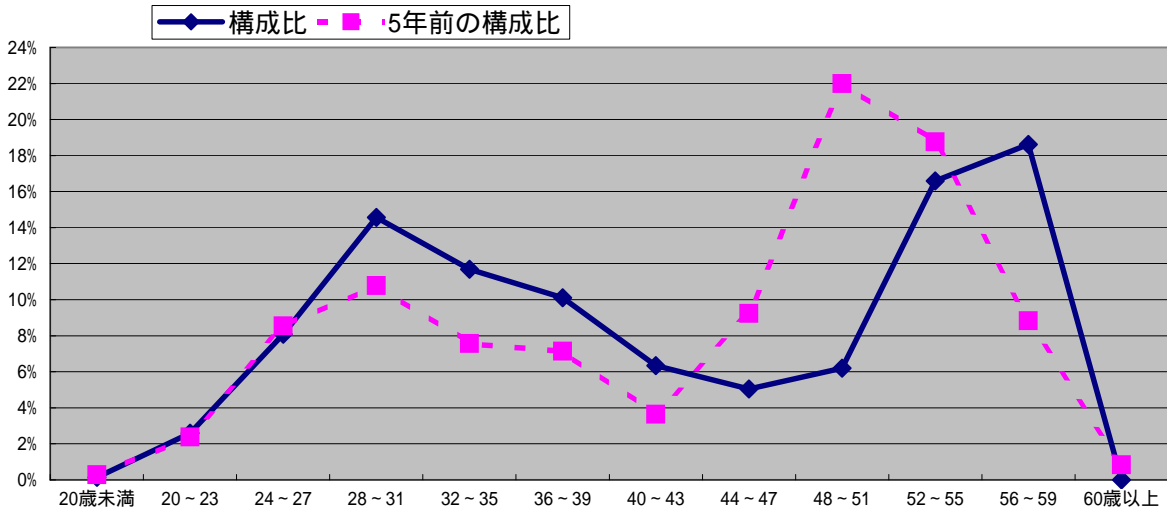
(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	9	9	
	総務	123	119	4 次長兼務及び欠員不補充等
	税務	39	39	
	民生	90	92	2 業務増加に伴う要員強化
	衛生	25	25	
	労働	3	3	
	農林水産	5	5	
	商工	7	8	1 新施設準備に伴う要員配置
土木	59	57	2 次長兼務及び一律削減	
小計	360	357	3	
特別行政部門	教育	151	148	3 一律削減及び非常勤対応
	消防	80	81	1 初任教育研修派遣に伴う対応強化
	小計	231	229	2
公営企業等 会計部門	水道	32	31	1 欠員不補充
	下水道	14	14	
	その他	58	59	1 国保徴収業務の要員強化
	小計	104	104	
合計	695	690	5	

部門別職員数の状況と主な増減理由

上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	18人	56人	101人	81人	70人	44人	35人	43人	115人	129人	0人	693人

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		目標数値
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	35人(職員全体の5%)

定員適正化計画

配置計画707人(未配置2人)として、始期を設定しています。

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員の採用は、原則として退職者の補充がある場合のみに限定し、長期的人事管理を考慮した5年計画で、人員削減の目標を35名(職員全体の5%・消防職を除く。)とするもので、平成22年4月1日現在における職員総数を672名とします。

2 職員の競争試験及び選考の状況

平成18年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

日程	試験内容
平成18年 7月30日	新聞広告
平成18年 9月17日	第一次試験
平成18年10月12日	第一次試験合格発表
平成18年10月25日、11月8日、9日、10日	第二次試験
平成18年11月30日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	319人	206人	10人	5人
中級行政職	96人	78人	4人	1人
初級行政職	63人	53人	4人	1人
行政職	20人	18人	5人	2人
行政職	42人	38人	5人	1人
上級建築職	22人	13人	6人	3人
消防職	87人	62人	8人	3人
消防職	16人	9人	6人	3人
保健師職	21人	13人	10人	4人
看護師職	2人	1人	1人	1人
計	688人	491人	59人	24人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

ア 選考試験の日程

平成18年 7月30日	新聞広告
平成18年 9月17日	第一次試験
平成18年10月12日	第一次試験合格発表
平成18年10月25日 11月9日	第二次試験
平成18年11月30日	第二次試験合格発表

イ 選考試験の申込者数、受験者数、合格者等の状況

	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
計	3人	3人	2人	1人

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 17年度の人件費率
18年度	(19,331)人 89,804	千円 24,909,025	千円 455,540	千円 4,919,218	% 19.8	% 21.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与			計 B	1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
19年度	人 581	千円 2,280,465	千円 362,148	千円 904,074	千円 3,546,687	千円 6,104

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
95.9	96.4	96.0	92.8	93.5	93.3

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	329,000円	44歳01月	269,400円	39歳00月

(5) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分	大学卒	決定初任給	採用2年経過後 給料額
		170,200円	182,200円
一般行政職	高校卒	138,400円	146,700円
	135,600円	143,900円	
技能労務職	高校卒	135,600円	143,900円
	中学卒	127,700円	134,500円

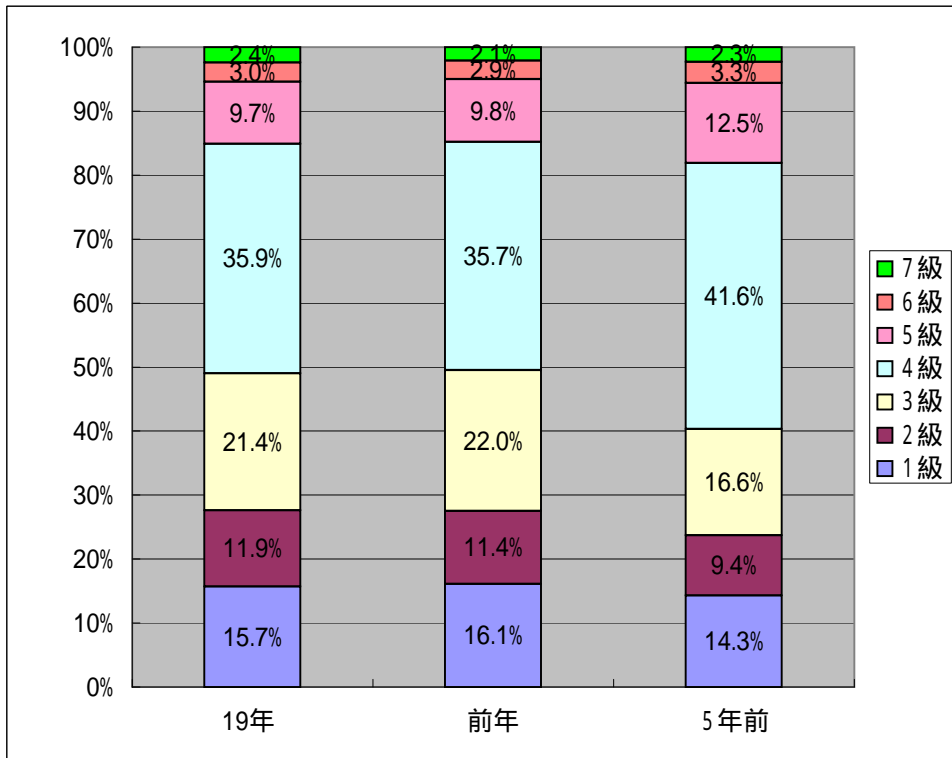
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		245,260円	293,200円	327,500円
一般行政職	高校卒	203,400円	267,200円	- 円
	213,950円	244,667円	- 円	
技能労務職	高校卒	213,950円	244,667円	- 円
	中学卒	- 円	200,900円	- 円

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	係長	係長	課長	次長	部長	
職員数	58人	44人	79人	133人	36人	11人	9人	370人
構成比	15.7%	11.9%	21.4%	35.9%	9.7%	3.0%	2.4%	100%



(8) 昇給期間短縮の状況(19年4月1日現在)

区分		合計	一般行政職	技能労務職	その他
17年度	職員数(A)	694人	378人	73人	243人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%
18年度	職員数(A)	689人	370人	73人	246人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%

(9) 期末・勤勉手当及び退職手当の状況(19年4月1日現在)

宜野湾市				国		
区分	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	2.10月分	-月分	2.10月分	1.40月分	0.725月分	2.13月分
12月期	2.35月分	-月分	2.35月分	1.60月分	0.725月分	2.33月分
計	4.45月分	-月分	4.45月分	3.00月分	1.45月分	4.45月分
役職段階別加算額	有			有		
区分	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職		
支給率						
勤続20年	21.00月分	27.30月分	23.50月分	30.55月分		
勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			
退職時特別昇給	勸奨退職者4号~12号給		無			
1人当たり平均支給額	10,342千円	26,171千円	--	--		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種(ただし、公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

2 勸奨退職における退職時特別昇給は、平成18年4月1日施行給与構造改革制度改正により、給料表1号給が4分割されたため、旧制度に基づく、1号給~3号給が、4号給~12号給と表記されたものである。

(10) 職員手当の状況(19年4月1日現在)

調整手当 (19年4月1日現在)	宜野湾市 制度なし	国 制度あり
---------------------	--------------	-----------

特殊勤務手当 (18年度)	区 分		全 職 種
	支 給 実 績		10,423千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		50.8%
	支給対象職員1人当り平均支給年額		36,191円
	手当の種類(手当数)		17種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納手当・福祉事務従事手当 消防手当・副園長手当	
	多くの職員に支給されている手当	現場手当・保育手当・消防手当	

時間外勤務手当	17年度	支 給 総 額	94,758千円
		職員1人当り支給年額	137千円
	18年度	支 給 総 額	90,338千円
		職員1人当り支給年額	131千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,000円	同		65,848千円	227,062円
	ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。				
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異	国は、所有の場合2,500円 (新築・購入の日から5年間)	47,645千円	140,962円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、 バスや自家用車等を利用する者に バス賃相当額を支給する。	異	国は、2kmから支給 バスは、6箇月定期券等による一括支給。 限度額55,000円。自家用車は、距離に応じて2,000～24,500円支給	57,735千円	114,101円

(11) 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	901,000 円			
	副 市 長	742,000 円			
	教 育 長	672,000 円			
	水道事業管理者	672,000 円			
報 酬	議 長	479,000 円			
	副 議 長	426,000 円			
	常任(運営)委員長	409,000 円			
	議 員	400,000 円			
	期末手当	市 長	6月期 1.60月	12月期 1.75月	3月期 - 月
副 市 長					
期末手当	教 育 長	6月期 1.60月	12月期 1.75月	3月期 - 月	計 3.35月分
	水道事業管理者				
期末手当	議 長	6月期 1.60月	12月期 1.75月	3月期 - 月	計 3.35月分
	副 議 長				
期末手当	常任(運営)委員長	6月期 1.60月	12月期 1.75月	3月期 - 月	計 3.35月分
	議 員				
退職手当	市 長	(算定方法:任期4年満了の場合) 給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100 給料月額×在職期間4年×250/100 給料月額×在職期間4年×250/100			
	副 市 長				
退職手当	教 育 長				
	水道事業管理者				

(注) 1 特別職の期末手当の年間支給割合は、国と同じです。

2 市議会議員の退職手当の支給はありません。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

勤務時間

1週間あたり38時間45分
月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時15分

午後1時から午後5時まで

(休憩時間 午後0時15分から午後1時まで)

週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日

12月29日から翌年の1月3日までの日

6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H18.1.1~12.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	13	16.9	10.2	21.7	13.3	17.1	14.1	14.4	15.1
行使率(%)	33	43.2	25.4	59.9	35.7	44.8	35.3	38.7	39.5

備考 1 当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	24	0	0	0	12	4	0	5	45
出産休暇	9	0	0	0	0	3	0	0	12
育児休暇	1	0	0	0	1	0	0	0	2
子の看護休暇	17	1	0	0	8	11	0	3	40
介護休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0

私傷病休暇は、7日以上 of 長期間にわたる場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	1	0	0	0	0	0	0	1
	女	15	0	0	0	4	0	0	19
	計	16	0	0	0	4	0	0	20
部分休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休暇	11	0	0	0	2	2	0	0	15

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減給	1	0	0	0	1	0	0	0	2
停職	1	0	0	0	0	0	0	0	1
免職	0	0	0	0	1	0	0	0	1

6 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

平成18年度における職務専念義務の免除を受けた職員の数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	93	0	0	0	35	1	0	8	137

健康診断、人間ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。

平成18年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	2	0	0	0	0	1	0	0	3

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能力の発揮と増進を図るため、平成18年度に実施した研修は、以下のとおりです。

平成18年度 職員研修の実施状況

人事課対応分

階級別研修	研修名		回数	人数	期間
	1	新採用職員研修	1	34	5日
2	新採用職員フォローアップ研修	1	34	2日	
3	宜野湾市・沖縄市中堅職員合同研修	1	15	2日	
4	宜野湾市・沖縄市監督者合同研修	1	11	2日	
5	管理職研修	2	59	半日	
	小計	6	153	-	
特別研修	1	接遇・コミュニケーション研修	1	65	3日
	2	IT研修	2	239	7日
	3	法制執務研修	1	31	1日
	4	交通安全教育	1	23	3時間
	5	e-ラーニング研修(法令実務)	2	7	2箇月
	6	特別講演会	1	48	2時間
	小計	8	413	-	
委託・派遣研修	1	市町村アカデミー派遣研修	6	6	3日～10日
	2	国際文化アカデミー派遣研修	3	3	2日～4日
	3	沖縄県自治研修所研修	44	109	1日～3日
	4	沖縄県実務研修	1	1	1年間
	5	キャリアアップ・フォーラム	1	5	1日
	6	ゆがふう塾	1	2	1年間
	7	政策形成上級研修	1	2	6ヶ月
	8	政策形成上級研修特別講演会	2	14	2～3時間
	小計	59	142	-	
合計			73	708	-

消防本部

消防本部(講堂)		回数	人数	期間
研修名	危険物安全研修会	1	48	3日
	火災調査研修会	1	51	3日
	住宅用火災警報器研修会	1	48	3日
	火災調査根拠法規研修会	1	49	3日
	海邦病院症例検討会	1	34	1日
小計		5	230	-

沖縄県消防学校		回数	人数	期間
研修名	初任教育	1	2	174日
	警防科	1	1	9日
	中級幹部科	1	1	7日
	予防査察科	1	1	12日
	危険物科	1	1	5日
小計		5	6	-

救急救命九州研修所		回数	人数	期 間
研 修 名	救急救命士養成	1	1	126日
	薬剤投与追加講習	1	1	24日
小 計		2	2	-

消防大学校消防研究センター		回数	人数	期 間
研 修 名	火災原因調査技術研修	1	1	2日
小 計		1	1	-

全国消防長会(鹿児島県)		回数	人数	期 間
研 修 名	総務関係実務研修会	1	1	1日
小 計		1	1	-

消防関係		回数	人数	期 間
研 修 名	防災気象講演	1	3	1日
	救助事例研究会	1	10	1日
	タンク火災に対する消防戦術講演会	1	2	1日
	県総合行政情報通信ネットワーク担当者研修会	1	3	1日
	県防災情報システム端末操作研修会	1	1	1日
	国民保護フォーラム	1	3	1日
	救急処置を学ぶ集中フォーラム	1	20	1日
	中部MC協議会症例検討会	2	20	2日
	病院実習	6	21	224日
	小 計	15	83	-

- (2) 勤務成績の評定
人事考課等の勤務成績の評定は特に行っていません。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し福利厚生事業の充実を図っています。

9 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

10 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実 質 収 支	B	職員給与費比率 B / A	16年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,866,975	千円 110,158	千円 202,086	% 10.82	% 11.55

イ 予算

区 分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
19年度	人 31	千円 135,547	千円 12,448	千円 54,554	千円 202,549	千円 6,534

- (注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
46 歳	353,581 円	381,495 円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成19年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	2.10月分	- 月分
12月期	2.35月分	- 月分
3月期	- 月分	- 月分
計	4.45月分	- 月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
特別昇給 勤奨退職者4号~12号給		
1人当たり平均支給額		千円
		23,650 千円
		(1人)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額。

ウ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(18年度決算)			291 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			19,400 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)			48.4 %
手当の種類(手当数)			6 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	業務課(料金係)	料金徴収業務	月額 1,500 円
漏水調査手当	施設課(漏水防止係)	漏水調査業務	月額 2,000 円
現場手当	施設課(給水工事係 維持管理係)	現場従事業務 量水器取替業務	月額 1,500 円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に 命じられた職員	水道技術管理業務	月額 5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	1,599 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	57,107 円

オ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、その他6,000円、 ただし、配偶者のない場合 1人については11,000円支給。 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。	同	4,377 千円	257,470 円
住居手当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	975 千円	57,353 円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、バスや自家用車等 を利用するものに、バス費相当額を支給する。	同	3,119 千円	107,552 円

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成13年度において、組織の見直しをおこない、4課8係(40)名から3課9係(39)名へと移行した。その後、業務の委託・退職者の不補充等により、平成14年度3名、16年度2名、17年度1名、18年度に係の統合(9係から8係へ)等で2名の減員を行い、現在定数42名に対し31名の現員となっている。